

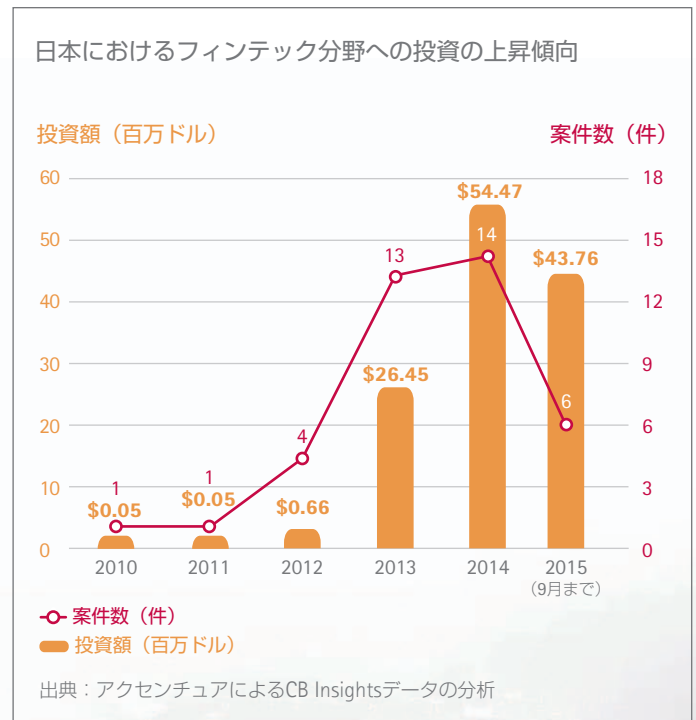
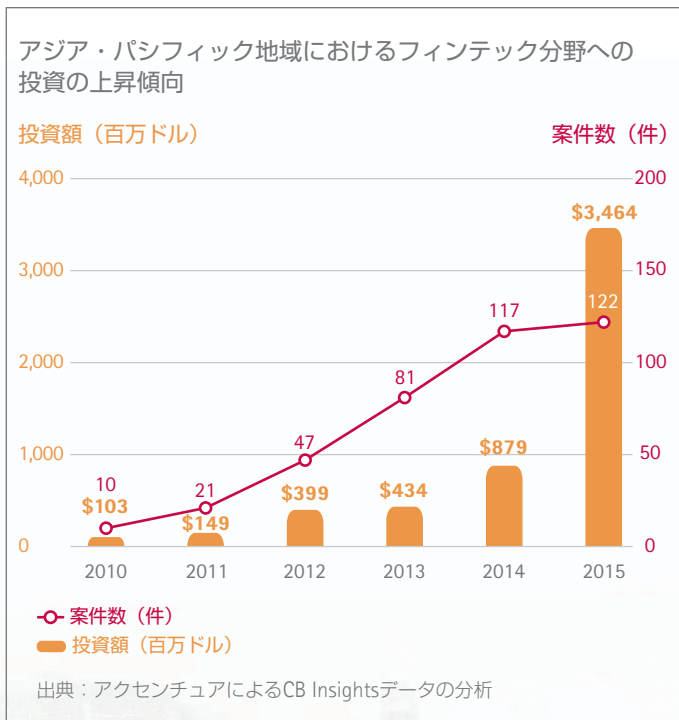
2015年における日本でのフィンテック投資は堅調に推移 アジア・パシフィック地域における投資額は前年比4倍以上に急増の見通し

アジア・パシフィック地域の金融機関が今押えておくべきは融資分野と決済分野のスタートアップ。
次なる注目領域は、「ブロックチェーン」、「クラウド」、「サイバーセキュリティ」。

アジア・パシフィック地域の金融テクノロジー（フィンテック）投資は、2015年1月から9月の9か月間で約35億ドルに達し、2014年の約8.8億ドルから急伸びしています¹。また、日本でのフィンテック投資も同期間において既に約4,400万ドルに達しており、2014年度の5,500万ドルに迫る勢いとなっています。

アクセンチュア株式会社 執行役員 金融サービス本部 統括本部長の中野将志は次のように述べています。

「現在、銀行ビジネスへのフィンテック活用に関するご相談を数多くいただいています。2015年は、世界中で多くの金融機関がフィンテックのもつ潜在力の取り込みに動き始めたと言えます。」



2015年のアジア・パシフィック地域におけるフィンテック投資を分野別にみると、決済業務（40%）が最も高い比率を占め、次に融資業務（24%）と続いており、これまで銀行が独占していた領域での投資が大半を占めています。注目すべき案件としては、Alibaba Group Holdingsと関連会社Ant Financial Services Groupによるインドのモバイル決済プラットフォームPaytmへの出資があげられます²。

新たな決済や融資プラットフォームを用いて、新興の金融サービス事業者が従来の金融機関からシェアを奪いつつあります。例えば、2015年には次のようなケースが報告されています。

- ・ Ping An Insurance Group (中国平安保険) の傘下のベンチャーであるLufax*は、P2P (Peer to Peer) およびBtoCのオルタナティブファイナンス・投資プラットフォームを継続開発し、資金調達に成功しています³。
- ・ Beijing Wecash Wonder Technology Co. Ltdは中国市場において信用力評価アプリの開発を加速させ、資金調達に成功しています。ユーザはアプリをダウンロードして情報を入力するのみで、15分たらずで与信評価を受けることが可能です。Wecashは約6億人のモバイルインターネットユーザーの公開データを活用することで、先進的な信用力評価手法と、信用リスク予測モデルを確立しています。このテクノロジーは、決済プラットフォームを提供するスタートアップと銀行の双方にとって有益となります。

日本においても、決済サービス分野でのフィンテック投資が見受けられます。

- ・ エクスチェンジコーポレーション (ExCo) は、日本およびアジア市場向けにP2P決済プラットフォームを構築し、資金調達に成功しています⁴。

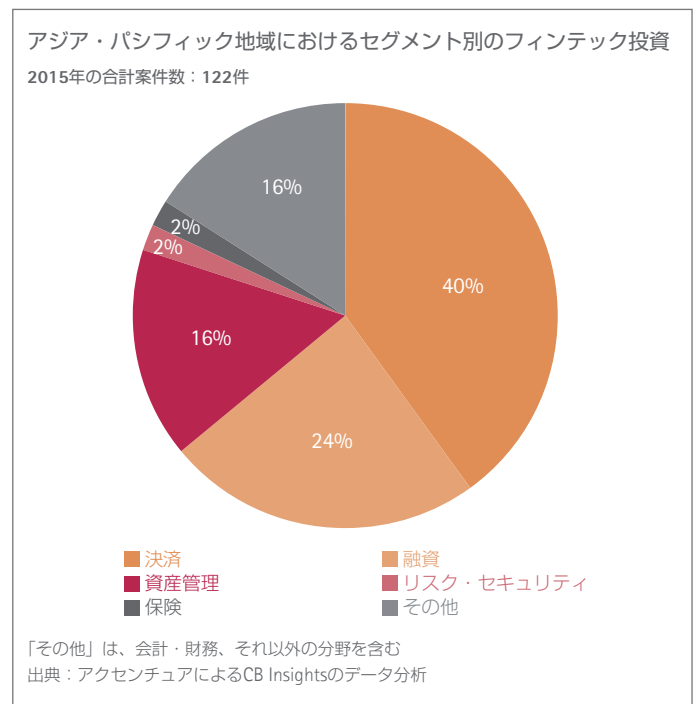
さらに、アクセンチュアが次世代トレンドとして注目するブロックチェーンやクラウド分野についても、大きな関心が寄せられています。

- ・ 東京に拠点を置くクラウド会計・給与計算サービス「Free」（旧CFO株式会社）は、自動オンライン会計ソフト（銀行口座とクレジットカードを自動同期）の開発に向けた資金調達に成功しました⁵。
- ・ 日本を拠点とするビットコイン取引所「bitFlyer」は、今年、シードおよびシリーズAラウンドによる資金調達に成功しました⁶。

アクセンチュアのシニア・マネジング・ディレクターを務め、アジア・パシフィック金融サービスを率いるベアト・モネラット (Beat Monnerat) は次のように述べています。「昨年は、既存の金融機関以外の大手企業が中国におけるフィンテック決済分野に投資を行ってきました。投資案件の大型化は、中国を始めとしたアジア・パシフィック地域の金融機関が使い勝手と利便性の高いデジタルソリューションを提供しなければ、個人向けサービスのみならず、法人向けサービスへもフィンテック企業が侵食してくることへの警笛と見る必要があります。」

今年のアジア・パシフィック先進金融テクノロジーラボには、12の金融機関が参加しました。2014年に始まった同ラボは、アクセンチュアとニューヨーク市パートナーシップ基金 (Partnership Fund for New York City) が2010年に設立した、同様のプログラムをモデルにしています。アクセンチュアではほかにも、2012年にロンドン、2014年にはダブリンに同ラボをそれぞれ設立しています。

- ・ ニューヨーク先進金融テクノロジーラボ：31のフィンテック・ベンチャーがプログラム参加後に、合計1億7,500万ドルの資金調達に成功し、そのうちの4社は買収されています (Standard TreasuryとBillGuardは2015年に買収)。
- ・ ロンドン先進金融テクノロジーラボ：これまでにプログラムに参加した21のフィンテック・スタートアップ企業が、合計3,500万ドル以上の新たな資金調達のほか、銀行との間の約50件ものビジネス契約を締結し、全体平均で170%の売上増を達成しました。
- ・ アジア・パシフィック先進金融テクノロジーラボ：プログラムに参加したフィンテック・スタートアップ企業が、すでに合計2,650万ドルの資金調達に成功しています。



* Shanghai Lujiazui International Financial Asset Exchange Co (上海陸家嘴国際金融資産交易市场)の略称。

金融機関は「ブロックチェーン」、「クラウド」、「サイバーセキュリティ」分野に注目し続けるべき

ブロックチェーン：アクセントゥアは、分散型記帳により仮想通貨や暗号化された金融資産の取引を支える基礎技術であるブロックチェーン分野で、フィンテック投資が今後、飛躍的に拡大すると予想しています。

投資家は、仮想通貨やブロックチェーン技術関連のスタートアップに特に大きな関心を寄せています。CoinDeskによると2015年9月現在、世界で合計54社に4億6,100万ドルが投資されており、平均投資額は853万ドルとなっています⁷。アジア・パシフィック地域に限定すると、シンガポールを拠点とする「BitX」は、仮想通貨を用いたウォレットサービスや通貨交換サービス、加盟店向け統合型サービスを提供し、7月にシリーズAラウンドで400万ドルの資金調達に成功しました⁸。また、香港を拠点とし、ブロックチェーンを活用した新興市場向け送金プラットフォームを提供する「Bitspark」は、アジア・パシフィック先進金融テクノロジーラボ2015の参加企業7社のうちの1社に選ばれています。

アジア・パシフィック地域におけるブロックチェーンへの投資は、今後も成長すると思われる。また、今後は有形資産の証券化への活用が進むと考えています。現在、ブロックチェーンは表層的な活用にとどまっていますが、ブロックチェーンを含む分散型記帳の技術は今後、清算・決済、担保管理、支払、リコンサイルなどの商取引全体をカバーするようになると想定されます。さらに分散型記帳は、未来の資本市場を支える重要な役割を担うと考えられています。スタートアップにとってみれば多くの商機が生まれ、金融機関はこれらの動向を注視するとともに、これを活用してゆく方針をの確立が急務となります。

クラウド：金融機関でクラウド導入の機運が高まるにつれて、この分野への投資は拡大する傾向にあります。銀行はパブリッククラウドに格納可能なデータと、プライベートクラウドに格納すべきデータの選別を進めています。銀行は機密性の高い顧客データをプライベートクラウドに格納することで規制当局の要件を満たすと同時に、パブリッククラウドの効率性、柔軟性、オンデマンド性能、コスト削減といったさまざまなメリットを享受することができます。一方で、グローバルでビジネスを展開する金融機関には、いくつかの課題も残されています。その1つが、データのホスティングやプライバシーに関する政策が国ごとに異なっている点です。このことは、スタートアップにとってアジア・パシフィック地域の個々の市場に合わせたニッチなソリューションを開発する機会を生み出すことにもつながっています。

サイバーセキュリティ：サイバーセキュリティ分野は2016年に大きな成長が予測されています。大規模な情報漏えいが大きく報道されるようになった近年では、サイバーセキュリティは消費者からも大きな注目を集めています。アクセントゥアが5月に発行した「Accenture 2015 Global Risk Management Study」では、金融機関の10社に9社は、サイバーセキュリティや詐欺といった新たなリスクへの対策として、今後2年間にリスク管理への投資を拡大する計画であることが明らかになっています⁹。

銀行、証券、保険など金融業界のリスク管理を専門とする450人以上の幹部を対象に行ったこの調査では、回答者の10人に8人以上（82%）が「サイバーやソーシャルメディアといった新たなリスク要因への対策が、これまで以上にCRO（最高リスク管理責任者）の業務の大きな割合を占めるようになってきている」と回答しています。またサイバー/ITリスクがビジネスに及ぼす影響については、回答者の約3分の2（65%）が「拡大する」、26%が「著しく拡大する」と答えています¹⁰。

CB Insightsによると、サイバーセキュリティ企業への投資は2014年に世界で総額24億ドルに達し、2013年比でみると40%増となっています¹¹。このことは、フィンテック・スタートアップが金融詐欺/金融犯罪の防止対策となるソリューションを提供する新たな機会となっています。

結論

デジタルサービスへのニーズの高まりは今後、フィンテックの成長をさらに加速化させるでしょう。金融機関は、今、真のデジタル企業となるために選択を迫られています。即ち、新技術の活用や、ひいては業界に変革を巻き起こすために、自らデジタルの能力を構築または調達するか、あるいは第三者と組むか。このためには、アジア・パシフィック地域のフィンテック・スタートアップに目を向けることが重要です。

決済や融資、データ分析、ブロックチェーンなど、さまざまな領域でフィンテックの導入を進めることにより、金融機関は次世代の基盤となる機会を得ることが出来ます。スタートアップが促進するイノベーションを、金融機関自身が取り込むことが求められています。

